

Deloitte.

デロイト トーマツ



FTA等による関税削減率ランキング(2) 第34類：石鹼、洗剤

Trade Compass®の主要機能の紹介
2020年5月

EUにおける石鹼・洗剤等（第34類）の輸入

本レポートでは、Trade Compass®が現在対象としている国・地域における、関税の動向やFTA/EPA適用時の効果を纏めています。今回は、石鹼等（第34類：せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科用の調製品）をEUで輸入する際に関税削減効果が高い品目上位をご紹介します。

FTAによる関税削減率の大きい品目上位¹

抽出月：2020年5月

順位	品目名	関税削減率 ² (EU輸入時)	関税を削減している 主なFTA等	HSコード例
1	調製潤滑剤等及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油を含有するもの）のうち、その他のもの	6.5%～4.6%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3403.19.10
2	調製潤滑剤等及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油を含有するもの）のうち、紡織用繊維、革、毛皮その他の材料の処理用の調製品	4.6%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3403.11.00
2	調製潤滑剤等及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油を含有するもの以外）のうち、紡織用繊維、革、毛皮その他の材料の処理用の調製品	4.6%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3403.91.00
2	調製潤滑剤等及び紡織用繊維、革、毛皮その他の材料のオイリング又は加脂処理に使用する種類の調製品（石油又は歴青油を含有するもの以外）のうち、その他のもの	4.6%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3403.99.00
3	有機界面活性剤及びその調製品（皮膚の洗浄に使用するもので、液状又はクリーム状で小売用にしたものに限るものとし、せっけんを含有するかしないかを問わない。）	4.0%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3401.30.00
3	有機界面活性剤（小売用にしてあるかないかを問わない。）のうち、陰イオン（アニオン）系のもの	4.0%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3402.11.90
3	有機界面活性剤（小売用にしてあるかないかを問わない。）のうち、陽イオン（カチオン）系のもの	4.0%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3402.12.00
3	有機界面活性剤（小売用にしてあるかないかを問わない。）のうち、非イオン系のもの	4.0%	EU - Japan EPA EU - Mexico FTA EU - South Korea FTA	3402.13.00

次回は、履物等（第64類：履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品）のアメリカにおける輸入を対象とする予定です³。

Trade Compass®を用いることで、詳細な関税削減率や将来税率、原産地規則等を検索することが可能です。詳しくは、Trade Compass®チームにお問い合わせください。

¹ HSコード6桁でランキングを取得しています。

² MFNとFTA等の税率双方が従価税で表される品目のみを対象としており、関税削減率は、MFN関税率とFTA/GSP等の適用時の関税率の差を記載しています。

³ 予告なく変更される場合がございます。

Trade Compass®とは

近年、国家・地域間の国際通商交渉が加速することにより、世界のFTA網が益々複雑化しています。Trade Compass®はクラウドベースの統合データベースであり、多種多様なFTA・EPAに関わる情報を一括マトリックスで表示する機能、関税データの詳細を確認する機能、将来の削減ポテンシャルを分析する機能、最適な調達国を洗い出す機能、そして実貿易データと関税率の変化を結び付け表示する機能を装備しています。

グローバルにビジネスを展開する製造業者はTrade Compass®を活用することによりFTAの使い漏れを洗い出し、最適なサプライチェーンを構築し、コンプライアンスを強化することができます。Trade Compass®は言語は英語・日本語の二か国語対応になっています。また、クラウド上で稼働していますので、ユーザーはネット規制がないすべての国々からアクセスすることも可能です。

Trade Compass®の主な機能

Tariff Search (関税率・原産地規則検索)

関税率・原産地規則の確認

- HSコード・キーワードにより、関税分類・原産地規則を検索
- 関税率を将来（最大10年先）まで把握

関税率・原産地規則確認機能



Classification Support (複数国間の関税分類比較)

自社製品の関税分類を検証・確認

- 複数国の関税分類（HSコードおよび品目）を同時に比較表示することで、自社の関税分類を検証

関税分類比較機能

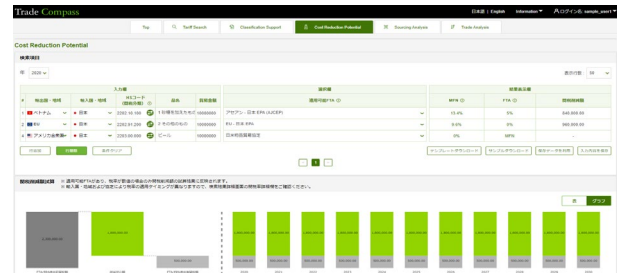
The screenshot displays the 'Classification Support' interface. It features a table comparing HS codes and tariff rates across different countries. The table has columns for 'Country', 'HS Code', 'Description', and 'Tariff Rate'. The interface allows for simultaneous comparison of multiple countries to verify classification.

Cost Reduction Potential (関税削減ポテンシャル試算)

FTA活用によるコスト削減余地の可視化

- 自社サプライチェーン情報（輸出入国・品目・取引規模）に基づき、FTA 活用可能性と関税コスト削減ポテンシャルを将来にわたりシミュレーション
- FTA 使い漏れの防止による当期利益への貢献を実現

効果試算機能

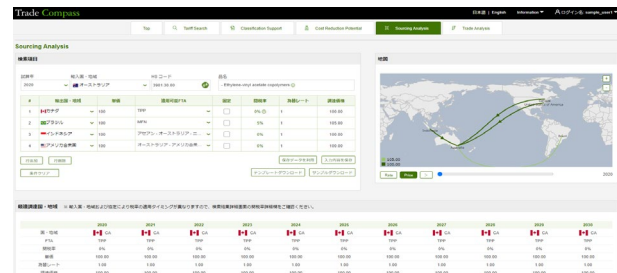


Sourcing Analysis (関税・為替を加味した調達コスト比較)

関税率・為替を考慮した最適なサプライチェーンの把握

- 為替変動と将来関税を考慮し、サプライチェーン別の調達コストを同時比較

サプライチェーン別調達コスト分析機能

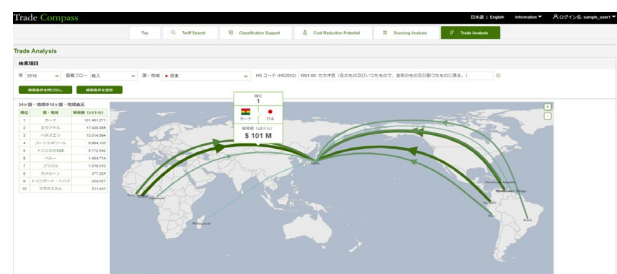


Trade Analysis (品目別の貿易金額・関税率分析)

品目別主要輸出入国の可視化によるサプライチェーン検証

- 品目別主要輸出入国（グローバルで上位10ヶ国）を表示し、マーケット動向と自社サプライチェーンの差異を検証

品目別主要輸出入国確認機能



お問い合わせ

デロイトトーマツ税理士法人
Tel : 03-6213-3800 (代)
www.deloitte.com/jp/tax
trade_compass_tax_cs@tohmatu.co.jp

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のグローバルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすグローバルなグループです。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301